

リサーチ・アクティブ・オープン

運用報告書(全体版)

第49期（決算日2020年4月30日）

作成対象期間（2019年10月31日～2020年4月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1992年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	T O P I X (東証株価指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
45期(2018年5月1日)	13,189	100	2.7	1,774.18	0.2	97.3	—	4,124
46期(2018年10月30日)	11,758	100	△10.1	1,611.46	△9.2	96.8	—	3,509
47期(2019年5月7日)	11,679	100	0.2	1,599.84	△0.7	97.8	—	3,413
48期(2019年10月30日)	12,546	100	8.3	1,665.90	4.1	97.4	—	3,584
49期(2020年4月30日)	11,303	40	△9.6	1,464.03	△12.1	97.1	—	3,123

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2019年10月30日	円 12,546	% —	% —	1,665.90	% —	% 97.4	% —
10月末	12,596	0.4	0.1	1,667.01	0.1	97.5	—
11月末	12,712	1.3	2.0	1,699.36	2.0	97.6	—
12月末	12,951	3.2	3.3	1,721.36	3.3	97.9	—
2020年1月末	12,741	1.6	1.1	1,684.44	1.1	98.3	—
2月末	11,468	△8.6	△9.3	1,510.87	△9.3	98.0	—
3月末	10,651	△15.1	△15.8	1,403.04	△15.8	97.0	—
(期末) 2020年4月30日	円 11,343	% △9.6	% △12.1	1,464.03	% △12.1	% 97.1	% —

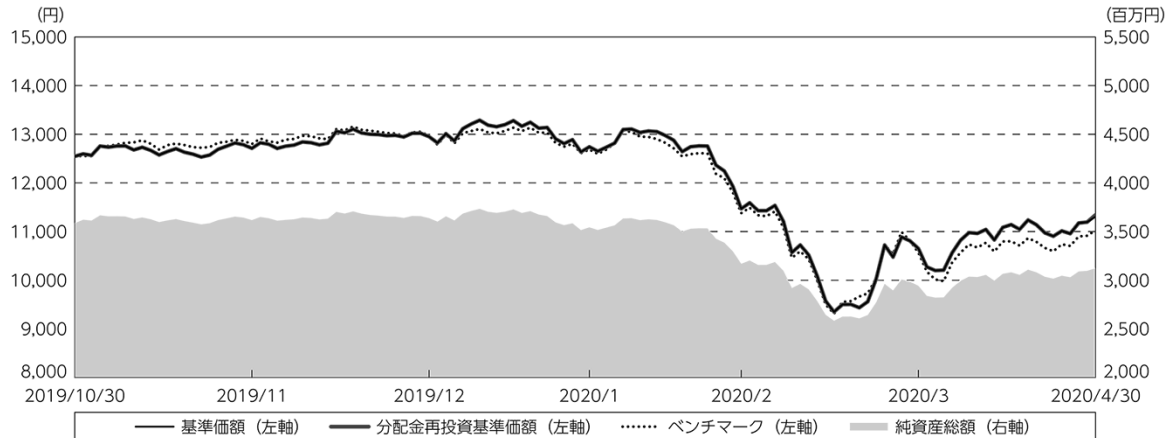
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2019年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.6%の下落

基準価額は、期首12,546円から期末11,343円（分配金込み）に1,203円の値下がりとなりました。

- (上昇) 中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされるなど米中通商協議に進展が見られ、政治情勢を巡る不確実性がやや後退したこと
- (上昇) 世界各国の製造業PMI（購買担当者景気指数）に改善の動きが見られ、製造業の回復期待が広がったこと
- (上昇) 国内において12月に閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたこと

- (下落) 中国で発生した新型肺炎の感染拡大により、インバウンド消費（訪日外国人観光客の国内消費）の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたこと
- (下落) 2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから大きく落ち込んだことや、新型肺炎の世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き懸念が広がり、金融市場においてリスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 新型肺炎感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（感染症の世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- (下落) OPEC（石油輸出国機構）とロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し、原油価格が急落したことで、投資家心理が悪化したこと
- (上昇) 日本政府が緊急事態宣言を発表したことで、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったこと

○投資環境

2019年の年末に米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことや、世界各国の製造業PMIに改善の兆しが見え始めたことなどをきっかけに日本の株式市場は上昇しました。さらに国内で閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたことも株価を押し上げる要因となりました。

しかし、2020年に入ってから、中国で発生した新型肺炎の感染拡大により、インバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたことや、2019年10-12月期の実質GDP成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことが株価の重石となりました。その後は新型肺炎の感染者数が世界各国で急拡大したことを受けて3月に入りWHOがパンデミックを表明したことや、OPECとロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し原油価格が急落したことなどで、日本株式市場をはじめ世界中の株式市場は大きく下落しました。4月に入ると、日本政府が緊急事態宣言を発表したことで今後の国内感染者数の増加に歯止めがかかるとの期待感が高まり、株式市場は反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔リサーチ・アクティブ・オープン〕

主要投資対象である〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.1%としました。

〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

現物株式につきましては期首97.6%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は97.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、情報・通信業、化学、サービス業、陸運業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は56銘柄（期首57銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①陸運業（期首0.0%→期末1.9%）
今後、企業向け物流事業の拡大により中期的な収益拡大の見込みが高いと判断したSGホールディングスを買付けしました。
- ②食料品（期首0.0%→期末1.8%）
今後、海外で販売地域が拡大していくことや国内で新製品の販売により中期で利益成長が期待できると判断したヤクルト本社を買付けしました。
- ③鉄鋼（期首0.0%→期末1.0%）
自動車やロボットの需要が落ち込んでいるため短期の業績は低迷しているものの、固定費の削減に加え、世界の経済活動が回復する局面では高い利益成長が期待できると判断した日立金属を買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①サービス業（期首5.2%→期末3.6%）
オンライン健康相談（テレビ電話などを使って遠隔から健康相談ができるサービス）の普及が進み、オンライン診療の制度整備が加速していることが業績の追い風になるという期待を背景に株価が上昇したエムスリーを売却しました。
- ②化学（期首9.2%→期末7.7%）
産業用テープなど様々な製品で高いシェアをもっているものの、中期では着実に成長が期待できる製品が少なく、利益成長とROEの水準が低迷すると判断した日東電工を売却しました。
- ③鉱業（期首1.4%→期末0.0%）
OPECとロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し、原油価格の低迷が長引く可能性を踏まえ、中期の利益成長見通しを引き下げた国際石油開発帝石を売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

機械、電気機器、情報・通信業、金属製品、精密機器など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、卸売業、銀行業、陸運業、食料品など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	機械	13.2	5.0	8.2
2	電気機器	18.5	14.7	3.8
3	情報・通信業	12.9	9.8	3.1
4	金属製品	2.7	0.5	2.2
5	精密機器	4.5	2.6	1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	4.0	7.4	-3.4
2	卸売業	1.6	4.7	-3.1
3	銀行業	2.3	5.2	-2.9
4	陸運業	1.9	4.3	-2.4
5	食料品	1.8	4.0	-2.2

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*ベンチマーク (TOPIX) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.5%のプラス

今期の基準価額の騰落率は-9.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-12.1%を2.5%上回りました。

【主な差異要因】

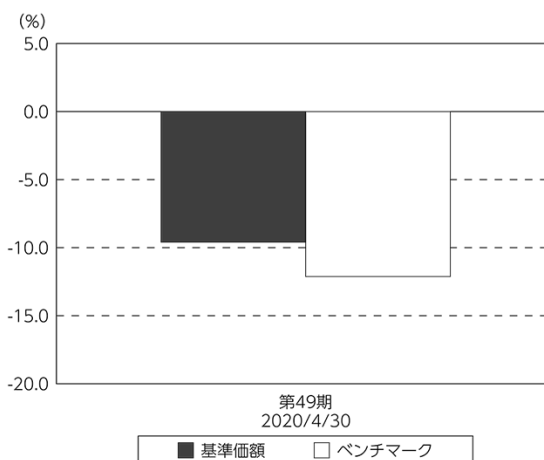
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたダイフク、ユニ・チャーム、東京エレクトロン、村田製作所、エムスリーなどがベンチマークが下落するなか株価が値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった金属製品、非鉄金属などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった医薬品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたIHI、エヌ・ティ・ティ・データ、いすゞ自動車、大和ハウス工業、三井住友フィナンシャルグループなどがベンチマークより値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり40円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第49期
	2019年10月31日～ 2020年4月30日
当期分配金	40
(対基準価額比率)	0.353%
当期の収益	40
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,856

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、機械、電気機器、情報・通信業、金属製品、精密機器など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 2020年3月期決算の内容や今後の業績見通しを分析し、企業の中長期の利益成長見通しを基準に銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン]

当ファンドは引き続き第50期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月31日～2020年4月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.561	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.272)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(28)	(0.234)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.031)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.594	
期中の平均基準価額は、12,186円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

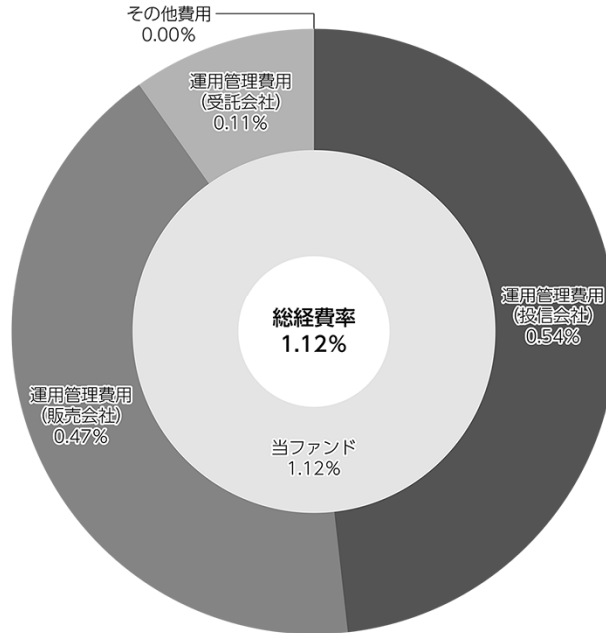
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月31日～2020年4月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 17,694	千円 37,000	千口 84,582	千円 186,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年10月31日～2020年4月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	44,398,323千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,693,667千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月31日～2020年4月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン>

該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,673	百万円 3,265	% 20.8	百万円 28,725	百万円 9,590	% 33.4

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,067千円
うち利害関係人への支払額 (B)	215千円
(B) / (A)	20.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年4月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	1,640,915	1,574,027	3,119,407

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	3,119,407	98.8
コール・ローン等、その他	36,503	1.2
投資信託財産総額	3,155,910	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,155,910,584
コール・ローン等	36,503,398
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	3,119,407,186
(B) 負債	32,756,174
未払収益分配金	11,052,561
未払解約金	2,766,932
未払信託報酬	18,880,678
未払利息	51
その他未払費用	55,952
(C) 純資産総額(A-B)	3,123,154,410
元本	2,763,140,365
次期繰越損益金	360,014,045
(D) 受益権総口数	2,763,140,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,303円

(注) 期首元本額は2,857,480,140円、期中追加設定元本額は50,179,517円、期中一部解約元本額は144,519,292円、1口当たり純資産額は1.1303円です。

○損益の状況 (2019年10月31日～2020年4月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,042
支払利息	△ 3,042
(B) 有価証券売買損益	△311,426,003
売買益	6,816,223
売買損	△318,242,226
(C) 信託報酬等	△ 18,936,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	△330,365,675
(E) 前期繰越損益金	750,347,469
(F) 追加信託差損益金	△ 48,915,188
(配当等相当額)	(729,117,837)
(売買損益相当額)	(△778,033,025)
(G) 計(D+E+F)	371,066,606
(H) 収益分配金	△ 11,052,561
次期繰越損益金(G+H)	360,014,045
追加信託差損益金	△ 48,915,188
(配当等相当額)	(729,193,289)
(売買損益相当額)	(△778,108,477)
分配準備積立金	889,130,607
繰越損益金	△480,201,374

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年10月31日～2020年4月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月31日～ 2020年4月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,462,888円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	729,193,289円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	881,720,280円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,629,376,457円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,896円
g. 分配金	11,052,561円
h. 分配金(1万口当たり)	40円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	40円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年4月30日現在)

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(35,325,224千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業（－％）				
国際石油開発帝石	1,239.2	—	—	—
建設業（3.8％）				
五洋建設	699.1	1,423.5	782,925	
大和ハウス工業	653.6	647	1,784,102	
食料品（1.8％）				
ヤクルト本社	—	193.3	1,211,991	
化学（7.7％）				
三井化学	457.3	407.6	866,557	
花王	115.5	95.4	793,346	
ファンケル	554.9	467.1	1,212,591	
コーセー	66.4	40.6	546,476	
日東電工	147.4	—	—	
ユニ・チャーム	611.1	468.9	1,852,155	
医薬品（5.0％）				
塩野義製薬	234.6	204.4	1,211,887	
中外製薬	113.8	81.3	1,041,453	
参天製薬	710.5	586.6	1,116,886	
大塚ホールディングス	50.3	—	—	
石油・石炭製品（1.7％）				
JXTGホールディングス	3,227.8	3,029.3	1,159,313	
ゴム製品（0.4％）				
ブリヂストン	168.3	73.5	248,283	
鉄鋼（1.0％）				
日立金属	—	632.8	668,236	
非鉄金属（2.1％）				
住友金属鉱山	631.4	532.9	1,448,688	
金属製品（2.7％）				
SUMCO	1,166.9	1,192.6	1,848,530	
機械（13.2％）				
ディスコ	65.5	52.8	1,285,680	
SMC	29.9	25.2	1,234,800	
小松製作所	897.6	549	1,132,312	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイキン工業	156.4	142.7	1,998,513	
ダイフク	307.6	243.2	1,831,296	
I H I	651.6	1,104.2	1,491,774	
電気機器（18.5％）				
三菱電機	1,485.1	—	—	
日本電産	94.5	123.2	774,435	
日本電気	—	295.6	1,231,174	
ソニー	483.3	404.2	2,801,914	
キーエンス	24.1	40.4	1,566,308	
シスメックス	71.9	58.1	432,264	
ファナック	35.8	29.7	529,551	
村田製作所	588.1	453.7	2,730,820	
小糸製作所	204.1	—	—	
東京エレクトロン	151	109.3	2,507,342	
輸送用機器（4.0％）				
いすゞ自動車	1,078.4	1,024.9	845,440	
スズキ	147.9	351.9	1,220,741	
シマノ	80.4	43.1	682,704	
精密機器（4.5％）				
テルモ	409.7	341.7	1,220,552	
HOYA	192.1	152.7	1,506,538	
朝日インテック	—	123.5	353,580	
その他製品（2.4％）				
バンダイナムコホールディングス	—	172.4	936,304	
アシックス	681	—	—	
ビジョン	267.3	178.5	684,547	
陸運業（1.9％）				
SGホールディングス	—	429	1,283,568	
情報・通信業（12.9％）				
オービック	76.2	56.1	909,942	
トレンドマイクロ	255.1	211.2	1,155,264	
日本電信電話	547.7	878.2	2,145,442	
KDDI	472.4	504	1,566,936	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	1,883.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	207.1	143.8	633,439
ソフトバンクグループ	428.2	515.6	2,388,774
卸売業 (1.6%)			
伊藤忠商事	439	524.9	1,115,412
小売業 (5.0%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	258.3	215.8	449,295
ニトリホールディングス	148.4	86	1,420,720
ファーストリテイリング	17.2	29.1	1,498,650
銀行業 (2.3%)			
三井住友フィナンシャルグループ	741.3	552	1,569,888
保険業 (3.0%)			
第一生命ホールディングス	1,125.6	980.6	1,334,596
T&Dホールディングス	—	748.4	702,747

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.9%)			
住友不動産	194.3	212.2	618,244
サービス業 (3.6%)			
エムスリー	307.3	120	466,800
電通グループ	198.8	—	—
オリエンタルランド	48.1	26.6	363,888
リクルートホールディングス	641.3	506.5	1,611,683
合 計	株 数 ・ 金 額	26,941	22,836
	銘柄数<比率>	57	56
			68,027,309
			<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2019年10月30日）

作成対象期間（2018年10月31日～2019年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	期中率	T O P I X (東証株価指数)	期騰落率			
15期(2015年10月30日)	円 17,431	% 19.6	1,558.20	% 21.8	% 97.8	% -	百万円 69,525
16期(2016年10月31日)	16,191	△7.1	1,393.02	△10.6	97.3	-	70,625
17期(2017年10月30日)	21,231	31.1	1,770.84	27.1	98.2	-	62,179
18期(2018年10月30日)	19,871	△6.4	1,611.46	△9.0	97.0	-	97,753
19期(2019年10月30日)	21,803	9.7	1,665.90	3.4	97.6	-	91,725

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

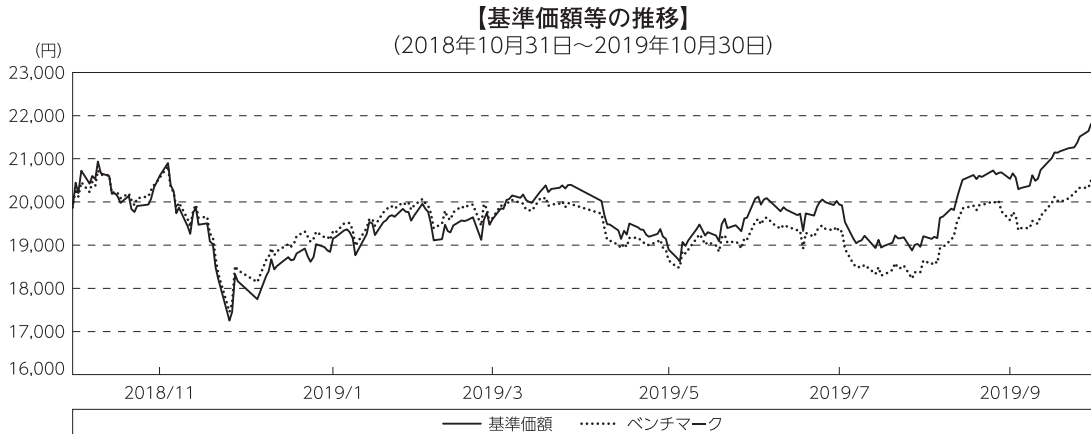
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2018年10月30日	円 19,871	% -	1,611.46	% -	% 97.0	% -
10月末	20,448	2.9	1,646.12	2.2	97.1	-
11月末	20,607	3.7	1,667.45	3.5	97.4	-
12月末	18,168	△8.6	1,494.09	△7.3	97.5	-
2019年1月末	19,154	△3.6	1,567.49	△2.7	97.7	-
2月末	19,566	△1.5	1,607.66	△0.2	97.6	-
3月末	19,603	△1.3	1,591.64	△1.2	97.2	-
4月末	20,394	2.6	1,617.93	0.4	98.1	-
5月末	18,899	△4.9	1,512.28	△6.2	97.5	-
6月末	19,633	△1.2	1,551.14	△3.7	97.5	-
7月末	19,941	0.4	1,565.14	△2.9	98.4	-
8月末	19,208	△3.3	1,511.86	△6.2	97.6	-
9月末	20,534	3.3	1,587.80	△1.5	97.6	-
(期末) 2019年10月30日	21,803	9.7	1,665.90	3.4	97.6	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.7%の上昇

基準価額は、期首19,871円から期末21,803円に1,932円の値上がりとなりました。

- (下落) 中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと
- (下落) 12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での政策金利引き上げの決定を受けて米国景気の減速懸念が広がったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったこと
- (下落) リスク回避の動きから円高が進んだことや、企業業績予想の下方修正が相次いだこと
- (上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで、金融引き締めへの懸念が後退したこと
- (上昇) 米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことや、中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (上昇) 中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善し、投資家心理が改善したこと
- (下落) 中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから景気減速に対する懸念が高まったこと
- (上昇) パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送り、投資家心理が改善したこと

- (下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下落) 米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まったこと
- (上昇) 米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと
- (上昇) 貿易問題を巡る米中協議の進展期待や、外国為替市場で円安が進み、輸出企業の採算悪化懸念が後退したこと

○投資環境

期の前半は、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことをきっかけに国内を含めグローバル株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMCの政策金利引き上げの決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったことも株式市場を一段と押し下げる要因となりました。

2019年に入り、大幅に下落した株式市場は春先にかけて投資家心理が改善したことなどに支えられ上昇に転じました。パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと、さらに中国の製造業PMIが改善したことなどをきっかけに投資家心理の改善が進んだことなどが株式市場の回復を促しました。

春から夏にかけては、中国がレアアースの対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことにより景気減速に対する懸念が高まったため、国内を含めグローバル株式市場は下落しました。その後は、パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどで株式市場は一旦反発しましたが、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が再燃し、株式市場は再び下落しました。加えて、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まったことも株価の下落に拍車をかけました。

期末にかけては、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことを受けて、国内株式市場は景気敏感株を中心に上昇に転じました。また、貿易問題を巡る米中協議の進展期待や外国為替市場で円安が進んだため、輸出企業の採算悪化懸念が後退し日本株式市場の追い風となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては期首97.0%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は97.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、医薬品、電気機器、情報・通信業、サービス業、輸送用機器などで一部銘柄の入れ替えを行いました。期末の銘柄数は57銘柄（期首57銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首9.1%→期末13.7%）

携帯電話事業における料金の値下げが短期的な業績拡大の重石になるものの、5G（第5世代移動通信システム）が普及する際に恩恵を受けられ中期で安定した利益成長が期待できると判断した日本電信電話を買い付けしました。

②化学（期首6.9%→期末9.2%）

新生児用オムツや女性向け生理用品の販売が東南アジアで拡大していくことで今後も利益成長が期待できると判断したユニ・チャームを買い付けしました。

③精密機器（期首2.0%→期末3.7%）

国内を中心に一部の医療機器で高いシェアを持っており、中長期で相対的に高いROEを維持できると判断したテルモを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①医薬品（期首8.9%→期末4.6%）

独自の創薬開発技術をグローバル製薬企業に提供する契約が増えたことで株価が順調に推移したペプチドリームを売却しました。

②輸送用機器（期首7.1%→期末4.0%）

米国の自動車市場の競争激化により中長期で持続可能なROE水準が低下すると判断したSUBARUを売却しました。

③銀行業（期首5.3%→期末3.2%）

低金利の環境が続くなか、今後利益水準が低下していくと判断した三菱UFJフィナンシャル・グループを売却しました。

・期末の状況

＜ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種＞

機械、電気機器、情報・通信業、金属製品、非鉄金属など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

＜ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種＞

中期的な成長力が低いと判断している陸運業、食料品、輸送用機器、卸売業、銀行業など

＜オーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	機械	12.6	5.2	7.4
2	電気機器	19.8	14.2	5.6
3	情報・通信業	13.7	8.3	5.4
4	金属製品	2.4	0.6	1.8
5	非鉄金属	2.6	0.8	1.8

＜アンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	陸運業	0.0	4.6	-4.6
2	食料品	0.0	4.0	-4.0
3	輸送用機器	4.0	7.9	-3.9
4	卸売業	1.1	4.8	-3.7
5	銀行業	3.2	5.9	-2.7

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク (TOPIX) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では6.3%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+9.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+3.4%を、6.3%上回りました。

【主な差異要因】

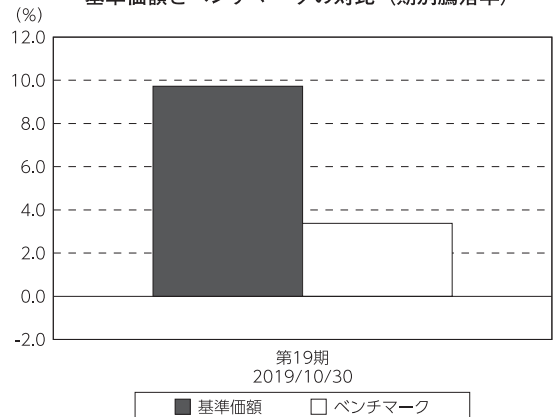
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった電気機器、サービス業、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった鉄鋼を保有していなかったこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた東京エレクトロン、オリエンタルランド、ペプチドリーム、HOYA、SUMCOなどがベンチマークより値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった石油・石炭製品、鉱業などへの投資割合を多めにしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった陸運業を保有していなかったこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたJXTGホールディングス、大塚ホールディングス、日東電工、いすゞ自動車などベンチマークが上昇するなか株価が値下がりしたこと

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、機械、電気機器、情報・通信業、金属製品、非鉄金属など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 2020年3月期中間決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第20期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.068	
期中の平均基準価額は、19,679円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,807 (797)	千円 42,207,684 (-)	千株 19,291	千円 54,599,364

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,807,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,969,223千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65,358千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,841千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)				
国際石油開発帝石	1,149.1	1,239.2	1,238	208
建設業 (3.2%)				
五洋建設	—	699.1	464	901
大和ハウス工業	921.9	653.6	2,434	006
化学 (9.2%)				
三井化学	534.6	457.3	1,194	924
花王	172.7	115.5	985	677
ファンケル	202.2	554.9	1,588	123
コーセー	—	66.4	1,255	624
日東電工	359	147.4	887	495
ユニ・チャーム	183.2	611.1	2,283	069
医薬品 (4.6%)				
塩野義製薬	412.5	234.6	1,463	200
中外製薬	209.2	113.8	1,042	408
参天製薬	719.2	710.5	1,372	686
大塚ホールディングス	263.7	50.3	229	569
ベプチドリーム	438.1	—	—	—
石油・石炭製品 (1.8%)				
JXTGホールディングス	3,376.5	3,227.8	1,632	621
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	104.4	168.3	774	011
非鉄金属 (2.6%)				
住友金属鉱山	564.3	631.4	2,293	876
金属製品 (2.4%)				
SUMCO	1,100.8	1,166.9	2,171	600
機械 (12.6%)				
ディスコ	77.5	65.5	1,597	545
SMC	52	29.9	1,412	775
小松製作所	989.5	897.6	2,351	263
クボタ	764.6	—	—	—
ダイキン工業	213.6	156.4	2,374	934
ダイフク	—	307.6	1,781	004
マキタ	211.4	—	—	—
IHI	—	651.6	1,766	487

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (19.8%)				
三菱電機	882.8	1,485.1	2,334	577
マブチモーター	174.3	—	—	—
日本電産	110.4	94.5	1,510	110
パナソニック	2,523.7	—	—	—
ソニー	543.8	483.3	3,076	204
TDK	162.1	—	—	—
キーエンス	31	24.1	1,624	340
シスメックス	82.8	71.9	507	542
ファナック	40.6	35.8	767	731
村田製作所	114.3	588.1	3,465	673
小糸製作所	215.2	204.1	1,163	370
東京エレクトロン	167.9	151	3,318	980
輸送用機器 (4.0%)				
いすゞ自動車	1,707	1,078.4	1,378	195
スズキ	173.9	147.9	759	910
SUBARU	801.8	—	—	—
シマノ	59.6	80.4	1,423	884
精密機器 (3.7%)				
テルモ	—	409.7	1,447	470
HOYA	309.6	192.1	1,868	172
その他製品 (3.0%)				
アシックス	791.6	681	1,296	624
ビジョン	113.3	267.3	1,392	633
情報・通信業 (13.7%)				
オービック	—	76.2	1,054	608
トレンドマイクロ	152.5	255.1	1,392	846
日本電信電話	—	547.7	2,945	530
KDDI	988.1	472.4	1,405	626
エヌ・ティ・ティ・データ	1,541.1	1,883.3	2,657	336
スクウェア・エニックス・ホールディングス	299	207.1	1,056	210
ソフトバンクグループ	184.5	428.2	1,729	928
卸売業 (1.1%)				
伊藤忠商事	—	439	1,003	773

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.5%)			
ツルハホールディングス	113.7	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	258.3	444,792
ニトリホールディングス	177.7	148.4	2,417,436
ファーストリテイリング	24.3	17.2	1,138,468
銀行業 (3.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,078.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	685.8	741.3	2,898,483
保険業 (2.3%)			
第一生命ホールディングス	1,016.7	1,125.6	2,043,526
不動産業 (0.8%)			
住友不動産	276.9	194.3	750,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (5.2%)				
パーソルホールディングス	753.9	—	—	
エムスリー	635.4	307.3	782,078	
電通	—	198.8	782,278	
オリエンタルランド	133.3	48.1	789,321	
リクルートホールディングス	540.5	641.3	2,300,984	
合 計	株 数・金 額	32,627	26,941	89,525,238
	銘柄数<比率>	57	57	<97.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	89,525,238	97.4
コール・ローン等、その他	2,421,350	2.6
投資信託財産総額	91,946,588	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,946,588,603
コール・ローン等	1,607,884,488
株式(評価額)	89,525,238,380
未収入金	90,882,070
未収配当金	722,583,665
(B) 負債	221,442,857
未払金	96,541,579
未払解約金	124,900,000
未払利息	1,278
(C) 純資産総額(A-B)	91,725,145,746
元本	42,070,645,230
次期繰越損益金	49,654,500,516
(D) 受益権総口数	42,070,645,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,803円

(注) 期首元本額は49,194,036,187円、期中追加設定元本額は4,762,565,045円、期中一部解約元本額は11,885,956,002円、1口当たり純資産額は2,1803円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 29,449,171,988円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 9,694,783,535円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,640,915,434円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 572,043,505円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 532,742,254円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 180,988,514円

○損益の状況 (2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,929,158,388
受取配当金	1,930,342,637
その他収益金	1,668
支払利息	△ 1,185,917
(B) 有価証券売買損益	7,082,327,355
売買益	13,637,748,667
売買損	△ 6,555,421,312
(C) 当期損益金(A+B)	9,011,485,743
(D) 前期繰越損益金	48,559,123,816
(E) 追加信託差損益金	4,434,634,955
(F) 解約差損益金	△12,350,743,998
(G) 計(C+D+E+F)	49,654,500,516
次期繰越損益金(G)	49,654,500,516

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。